

I 経済上昇くまもと ～ 農林水産業、商工業、観光 ～

1 戦略の概要

【戦略1：農林水産業】

魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業

農林漁業者の安定した所得を確保します。

【目標】

【重点的に取り組む施策】

- 01 県産品の認知度向上と販売チャネルの拡大
- 02 担い手の育成
- 03 耕作放棄地及び休耕田の有効利用促進

【戦略2：商工業】

活力があり、雇用を創出する商工業

リーディング産業の更なる集積と中小企業の振興により、地域経済を活性化させ、雇用の場を確保・充実します。

- 04 戦略的企業誘致の推進
- 05 中小企業の技術・経営・販路開拓の支援

【戦略3：観光】

「記憶に残る観光地」歴史回廊くまもと

県内の観光宿泊客数を増やします。

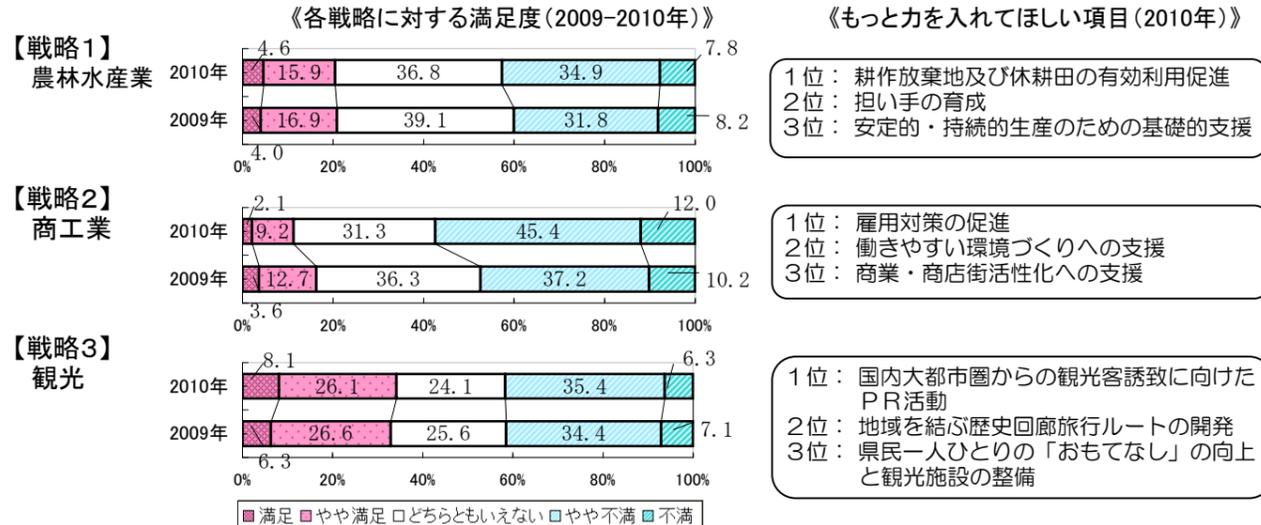
- 06 歴史回廊くまもと観光立県の推進

2 指標の動向

○戦略指標の状況

指 標	戦略策定時 (平成20年度)	評価時 (平成22年度)	目標値 (平成23年度末)
農林水産業の生産額	3,517億円/年 (農2,984,林145,水388) (H18)	3,564億円/年 (農3,053,林141,水370) (H20)	3,800億円/年 (農3,240,林170,水390)
県内食料自給率(生産額ベース自給率)	152% (H17)	138% (H20)	167%
認定農業者数	11,266経営体 (H19)	11,412経営体 (H21)	11,000経営体以上
耕作放棄地・休耕田の解消による作付増加面積 (平成20年度からの累計)	0ha (H19)	643ha (H21 暫定値)	1800ha
県産農林水産物輸出額	27.7億円/年 (農0.8,林0.03,水26.9) (H18)	19.7億円/年 (農1.5,林0.8,水17.4) (H21)	43億円/年 (農1,林1,水41)
企業誘致件数 (平成20年度からの累計)	114件/4年 (H16~H19)	35件 (H21)	100件/4年間
製造品出荷額	2.8兆円/年 (H18)	2.8兆円/年 (H20)	4兆円/年
新規雇用者数 (平成20年度からの累計)	5,371人/4年 (H16~H19)	6,196人/年 (H21)	1万人/4年間
観光宿泊客数	691万人/年 (H19)	680万人/年 (H20)	750万人/年
外国人宿泊客数	40万人/年 (H19)	36万人/年 (H20)	55万人/年

○県民アンケート結果



3 戦略の推進状況・今後の方向性

【戦略1】 魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業

【01 県産品の認知度向上と販売チャネルの拡大】

- ・国内外での知事トップセールスやくまもと誘友大使への情報発信により県産品の認知度向上を図った。また、地魚マスターを認証し、「四季のさかな」等の地産地消を推進。
- ・特別栽培農産物、原木しいたけ、適正養殖業者の認証制度の周知活動により安全、安心な県産品をアピール。
- ・県産品の大量消費地量販店でのPR活動、産地研修等により、産地理解と販売力を強化。
- 店頭等での県産品の認知度は向上しているものの、全国ブランドとしての確立にまでは至っていない。今後は、「くまもとイチ押しブランド」「熊本の顔」としての育成を目指す10品目の確立に向け、生産量拡大と品質向上、県内外での消費拡大をめざす。また、減少傾向にある輸出については、世界的な不況からの回復基調にあるなかで、富裕層が拡大している東アジア等、海外市場のニーズや消費環境に合わせた品目の充実、拡大をめざす。



くまもとオリジナル米粉新商品発表

【02 担い手の育成】

- ・生産技術、経営両面からの支援により認定農業者が増加、地域営農組織の法人化も支援。
- ・地域農業サポーターによる営農支援、漁業者セミナーによる中核漁業者の育成を実施。
- ・更に、林業と建設業者との連携会議を設置、施業集約化や技能研修、就業体験を実施。
- 農業従事者の減少、高齢化が進むなか、県内食料自給率は低下してきており、食料の安定的な生産、供給を行うためには、効率的、安定的な農業経営を行う基幹的経営体である認定農業者等の育成、支援が重要。今後は、農家経営支援システムを活用した支援体制の整備を促進させる。また、農業大学と連携した新規就農者の育成システムの構築をめざす。

【03 耕作放棄地及び休耕田の有効利用促進】

- ・耕作放棄地の実態調査を実施。市町村耕作放棄地対策協議会を設立し、手引き・事例集の発行により耕作放棄地の解消を促進。
- ・学校給食での米粉パン提供、地元原料米による焼酎のブランド化など需要拡大を推進。
- 耕作放棄地対策においては、耕作者の確保、経営的な安定が根本的な課題。今後は、加工用米や飼料米の需要拡大、商品開発への支援、加工・販売ルート開拓による収益性の高い作物の導入、放牧利用等、県内一円への総合的な取組みの拡大をめざす。また、教育、福祉等他分野とも連携しながら景観作物の栽培等を進め、県民運動としての展開を図る。

【戦略2】 活力があり、雇用を創出する商工業

【04 戦略的企業誘致の推進】

- ・知事トップセールスや都市圏でのトップセミナー開催、展示会出展等により17社を誘致。
- ・グリーンデバイスや食品、健康食品、医薬品関連企業に対し重点的に誘致活動を実施。
- ・熊本県産業人材強化戦略に基づき、ワンストップサービス窓口を設置し、企業のニーズを把握、整理するとともに、九州各県の人材育成情報を網羅するポータルサイトを開設し、企業の人材育成、確保を支援した。
- 景気の回復を受け、企業の設備投資が活発化することが予想されることから、企業の投資情報を確実に捉え、展示会等を通じた人脈開拓や本県の立地環境のアピール等、戦略的な誘致活動を行う必要がある。また、工業団地整備等受け入れ体制を整備するとともに、教育・人材育成分野の関係機関との連携を強化し、企業が求める人材の育成を実現していく。



国際太陽電池展への出展(東京ビッグサイト)

【05 中小企業の技術・経営・販路開拓の支援】

- ・産業技術センターが今年度、竣工、オープン予定。有機薄膜技術を核とする産学官連携による技術拠点の形成に向け、若手研究者を育成しながら研究等を推進。
- ・中小企業の技術保護と経営支援のため「地域企業のための熊本県知的財産活用戦略」を策定。
- ・住宅、事業所向け太陽光発電システム導入への補助によりソーラー関連産業を振興。
- ・上海、シンガポールにアドバイザーを配置するほか、国内外での知事トップセールス等により中小企業の販路開拓等を支援。
- 今後も激化するグローバルな競争の中で県内企業が生き残るためには、新たに本県の地域経済を牽引するリーディング産業の育成が必要。競争力のある産業分野を強化するとともに、強みを活かした新分野の展開、新規創業を一層支援する。

【戦略3】 「記憶に残る観光地」歴史回廊くまもと

【06 歴史回廊くまもと観光立県の推進】

- ・スザンヌ宣伝部長を起用し、JRとのタイアップにより新幹線全線開業準備キャンペーンを実施。更に、今年度は関西以西を主なターゲットに開業半年前からキャンペーン展開。
- ・歴史、文化資源を活かした旅行商品企画への支援により「歴史回廊くまもと」をPR。
- ・県内各地で観光関連団体、地域づくり団体等が行う環境美化等のおもてなし活動を支援。
- ・更に、自然公園施設において4カ国語(日・英・中・韓)表記による案内標識等を整備する。
- ・外国人観光客の誘客を促進するため、知事トップセールスをはじめ、現地セールス・商談会や旅行社の招待事業等を実施。
- 厳しい経済情勢により観光宿泊客数は減少傾向にあるが、世界同時不況からの回復基調にあるなかで、国内外からの誘客の促進が課題。今後は、新幹線全線開業を契機に、関西以西を中心とした都市圏への効果的な情報発信、海外へのプロモーション活動の強化、受け入れ体制の充実等を図る。



スザンヌ宣伝部長のラッピング・トレン出発式(JR博多駅)

II 長寿安心くまもと ～ 健康・社会参画、医療・福祉、安全安心 ～

1 戦略の概要

【戦略1:健康・社会参画】

県民一人ひとりが人権を尊重され、健やかに生き甲斐を持って力を発揮できる社会

【目標】

健やかで多様な生き方を選択できる県民を増やします。

【重点的に取り組む施策】

07 健康増進・長寿づくりの推進
08 男女共同参画の推進

【戦略2:医療・福祉】

住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会

保健、医療、福祉サービスを必要ときに受けられる体制を整備します。

09 地域医療体制の整備
10 要介護高齢者への支援
11 障がい者の地域生活支援

【戦略3:安全安心】

安全安心で住みやすい社会

様々なくらしの場面での安全を確保します。

12 消費生活行政の推進
13 犯罪抑止総合対策
14 防災対策の推進

2 指標の動向

○戦略指標の状況

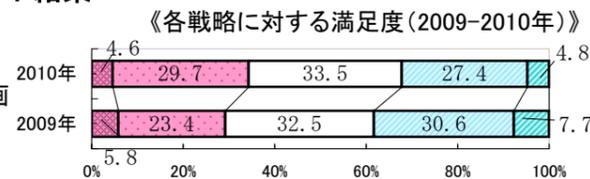
戦略	指標	戦略策定時	評価時	目標値
		(平成20年度)	(平成22年度)	
戦略1	日頃から健康のための取組みを実施している県民の割合	34.9% (H19)	35.7% (H22)	40%
	県職員(知事部局)における係長級以上の職員に占める女性の割合	13.3% (H20)	15.6% (H22)	20.6%
	民間企業における管理職(係長以上)に占める女性の割合	17.7% (H19)	20.6% (H21)	20%
戦略2	地域の縁がわ整備箇所数	106箇所 (H19)	200箇所 (H21)	500箇所
	認知症サポーター数	5,586人 (H19)	59,385人 (H21)	18,000人 [100,000人]
	県内の自治体病院における常勤医師数	294人 (H20)	299人 (H22)	324人
	障がい者の日中活動系サービスの利用量	6,196人/日 (H19)	7,698人/日 (H21)	6,887人/日 [7,759人/日]
	生活保護就労支援プログラム参加者数・達成者率	参加者数 350人 達成者率 18.9% (H20見込)	参加者数 1,043人 達成者率 22.1% (H21)	参加者数 500人 達成者率 23.6%
戦略3	食品に対してとても不安を感じる県民の割合	15.4% (H19)	6.7% (H22)	10%未満
	消費生活相談・多重債務相談窓口整備市町村の割合	27.1% (H19)	64.4% (H21)	100%
	刑法犯認知件数	19,553件/年 (H19)	17,015件/年 (H21)	18,000件/年以下
	自主防災組織率	44.0% (H19)	51.3% (H21)	70.7%
	関係市町村のハザードマップ作成率	40% (H19)	63% (H21)	100%

※「目標値」欄の[]内の数字は、目標達成に伴い新たに設定した目標値

○県民アンケート結果

【戦略1】

健康・社会参画

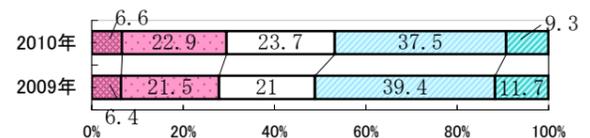


《もっと力を入れてほしい項目(2010年)》

- 1位: 健康増進・長寿づくりの推進
- 2位: 高齢者などの介護予防の取組み
- 3位: 高齢者や障がい者などの社会参加の推進

【戦略2】

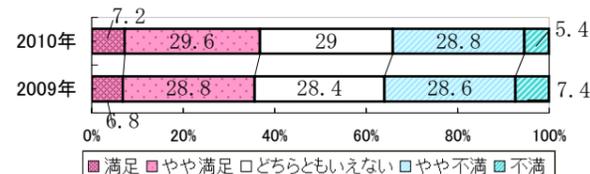
医療・福祉



- 1位: 地域医療体制の整備
- 2位: 保健・医療・福祉の連携の推進
- 3位: 要介護高齢者への支援

【戦略3】

安全安心



- 1位: 食の安全安心の確保
- 2位: 犯罪の徹底検挙
- 3位: 地域と連携した犯罪抑止対策

3 戦略の推進状況・今後の方向性

【戦略1】 県民一人ひとりが人権を尊重され、健やかに生き甲斐を持って力を発揮できる社会

【07 健康増進・長寿づくりの推進】

- ・ヘルシーメニューを提供する健康づくり応援店の登録拡大、食生活改善活動、生活習慣病予防の情報発信等により健康づくりの気運を醸成。適切な生活習慣の定着を図った。
- ・特定健診の受診率向上のため地域、職域両面から啓発。保健指導従事者の研修も実施。
- ・糖尿病病診連携体制の整備や専門医の育成を行う医療スタッフを熊本大学に配置。
- 生活習慣病やがんの早期発見、早期治療に向けた特定健診、がん検診の受診率の更なる向上が必要。今後とも、市町村における特定健診、がん検診の同時実施、企業と連携した啓発など、生活習慣病やがんの予防の取り組みを地域、職域両面から県内に広げる。



親子健やか生活習慣定着事業の様子

【08 男女共同参画の推進】

- ・NPOと協働で地域課題解決等をテーマに実学的な講座を実施、県民の実践活動を促進。
- ・事業所への講師やアドバイザー派遣により、仕事と家庭の両立の啓発、環境整備を実施。
- ・民間企業における女性管理職登用促進のため、管理職候補者対象の能力向上研修を実施。
- ・高校生を対象にDV未然防止教育を実施。相談窓口の周知を図りDVの早期発見に努める。
- 男女共同参画は、働く女性だけでなく、あらゆる立場の人々にとって必要との認識を深めることが課題。今年度策定する第3次男女共同参画計画に基づき、ワーク・ライフ・バランスの確立等男女共に暮らしやすい社会の実現に向けた施策を展開する。

【戦略2】 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会

【09 地域医療体制の整備】

- ・公立病院やへき地診療所へ医師を紹介するドクターバンクにより1名が就業。熊本大学と連携し、修学資金貸与や寄附講座の設置により地域医療を担う人材の育成、確保に努めた。
- ・がん診療連携拠点病院での研修、在宅医療の診療連携等、がん診療ネットワークを確立。
- ・NICU入院時支援コーディネーターの配置により在宅への移行を支援。
- 過疎地等医師不足が深刻な地域における医療体制の整備が急務。総合医の養成や、ドクターヘリ導入に向け、防災ヘリと連携した搬送体制の整備を進めるとともに、安心して子どもを産み育てられるよう、かかりつけ産科医と高度医療機関との連携や早産予防対策に取り組む。



地域の縁がわでの交流

【10 要介護高齢者への支援】

- ・介護施設等4,594人分の整備計画を策定、交付金の支給により人材確保、育成を図った。
- ・認知症サポーター36,000人(累計60,000人)を養成、人口に占める割合が日本一になった。更に、2層構造の認知症疾患医療センター(熊本モデル)の機能強化、相談窓口の周知等、支援体制を整備。
- 住み慣れた地域での暮らしを支えるためには、医療、介護、福祉、生活支援サービス等を一体的に提供できる地域包括ケアの推進が必要。今後は、地域密着型サービス等の介護基盤や提供体制の整備、保健、医療、福祉の連携体制の構築を進めるとともに、「地域の縁がわ」や「地域ふれあいホーム」の普及による地域福祉の拠点づくりや小地域ネットワークの充実を図る。

【11 障がい者の地域生活支援】

- ・地域生活に必要な日中活動や住まいの場確保のため、サービス事業所やグループホーム等を整備。
- ・工賃水準の向上のため、障がい者支援施設の製品の開発や、県・市町村からの優先発注を促進。
- ・今年度、タウンミーティング等を経て「障がい者への差別をなくす条例(仮称)」を制定。
- 障がい者が自立し、地域で安心して生活するためには、住まいの場の確保、生活介護や就労支援、住みやすい生活環境整備等について更なる取組みが必要。今後とも、施設整備による日中活動系サービス等の量の確保、質の向上に取り組む。また、障がい者理由とした差別を受けない社会をめざし、条例の制定を踏まえた県民への意識啓発、相談救済体制の充実を図る。更に関係機関が連携し、総合的な自殺対策を推進するため、自殺対策行動計画(仮称)に基づき取組みを進める。

【戦略3】 安全安心で住みやすい社会

【12 消費生活行政の推進】

- ・5市の消費生活センター設置を支援。研修により相談担当職員の実務能力向上を図った。
- ・市町村、警察署、社協、老人クラブ連合会からなる消費者被害防止地域連絡会での情報共有により、地域での見守りネットワークを構築。県民対象の出前講座による啓発も実施。
- ・多重債務者の債務整理から生活資金貸付、生活再生まで一貫した支援を行う事業を実施。
- 県内全ての市町村において、複雑多様化する消費者問題に対応できる体制を構築することが課題。今後は、センター設置市を核に市町村の連携を強化、県下全域での相談体制整備を図る。

【13 犯罪抑止総合対策】

- ・犯罪マップやゆっぴー安心メール等タイムリーな情報提供で県民の防犯意識の向上を図った。
- ・交番相談員の増員により空き交番を解消し、警察官の街頭活動を強化。自治体、防犯団体との連携、「防犯バトロール手帳」の交付等により自主防犯活動の活性化、環境の改善を図る。
- ・安全・あんしんサポーターによる高齢者世帯訪問、ATM警戒で振り込め詐欺被害を抑止。
- 九州新幹線全線開業や熊本市の政令指定都市化等、社会情勢の変化に対応できる犯罪抑止対策が求められている。今後更に、相談員の配置等交番機能の充実、警察官の街頭活動強化を図る。



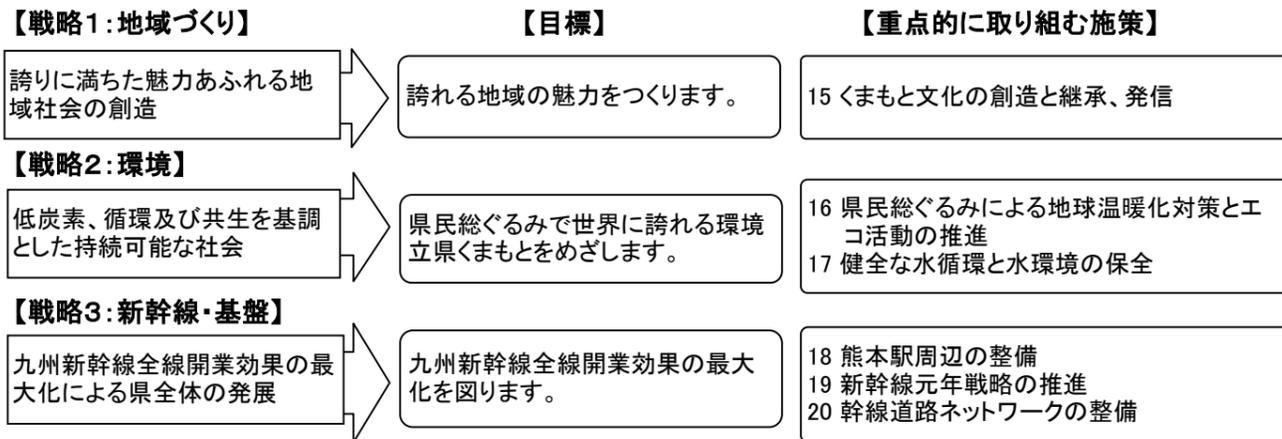
警察官による訪問活動

【14 防災対策の推進】

- ・地域防災リーダー育成、セミナーやアドバイザー派遣により地域防災力の底上げを図った。
- ・県作成の浸水想定区域図の提供により市町村でのハザードマップ作成を支援。
- ・土砂災害防止施設の整備、土砂災害警戒区域等の指定により警戒避難体制の整備を推進。
- ・県下3ブロックで協議会設置等を支援し、消防の広域化に向けた協議を促進。
- ハード・ソフト一体となった警戒避難体制の整備が必要。今後とも、自主防災組織の組織化等、各地域の取組みを支援する。

Ⅲ 品格あるくまもと ～地域づくり、環境、新幹線・基盤～

1 戦略の概要



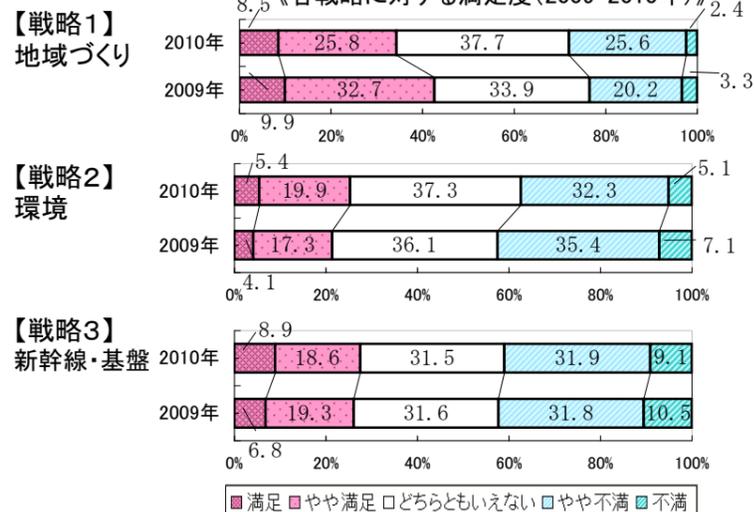
2 指標の動向

○戦略指標の状況

	指 標	戦略策定時 (平成20年度)	評 価 時 (平成22年度)	目標値 (平成23年度末)
戦略1	世界文化遺産登録に関連する資産の国指定(選定)件数	4カ所 (H20)	4カ所 (H22)	10カ所
	文化施設の利用者数	82.3万人/年 (H19)	86.4万人/年 (H21)	86.2万人/年
	火の国未来づくりネットワーク会員の新規加入数 (平成20年度からの累計)	9団体/年 (H19)	29団体/2年間 (H20～H21)	40団体/4年間
	ロアツ熊本ホームゲーム1試合平均入場者数	5,279人 (H20)	6,006人 (H21)	J2の1試合平均入場者数 (H23)を上回る
	県立スポーツ施設の利用者数(観客数を含まない)	125万人/年 (H19)	123万人/年 (H21)	129万人/年
戦略2	温室効果ガス総排出量削減率(基準年 平成2年)	+10.1% (H18)	+14.7% (H19)	-6%
	地球温暖化防止行動を実践する県民の割合	80.1% (H19)	74.1% (H22)	90%
	一人一日当たりの上水道使用量	341ℓ/人・日 (H18)	335ℓ/人・日 (H20)	335ℓ/人・日
	地下水の採取量の削減	26,739万m ³ (H18)	26,223万m ³ (H19)	26,071万m ³
	公共用水域における環境基準(BOD・COD)の達成状況	河川 93.8% 湖沼 100.0% 海域 73.7% (H19)	河川 91.5% 湖沼 100.0% 海域 84.2% (H21)	河川 100% 湖沼 100% 海域 100%
戦略3	観光宿泊客数	691万人/年 (H19)	680万人/年 (H20)	750万人/年
	KANSAI地域(関西・中国地方)における認知度 (関心の度合い)	13% (H18)	21% (H20)	26%
	幹線道路の整備進捗率(供用率)	35% (H19)	43% (H22)	44%

※「評価時」欄の「…」は、戦略策定前のデータのため指標の動向を表示しないもの

○県民アンケート結果



3 戦略の推進状況・今後の方向性

【戦略1】誇りに満ちた魅力あふれる地域社会の創造

【15 くまもと文化の創造と継承、発信】

- ・鞠智城の特別史跡指定、国営公園化に向け、イメージキャラクターを公募し、イベント等でPR。更に、世界大百済典への出展、東京シンポジウム開催等により歴史的価値を広く周知。
- ・世界文化遺産登録に向け阿蘇等3資産の学術的検討を行う専門家委員会を設置、文化財国指定のための学術調査を実施する。阿蘇では県・市町村による推進協議会で登録をめざす。
- ・県立劇場を拠点に、地域の公立文化施設と連携して、熊本ならではの創作舞台の制作や地域の伝統文化の継承など、芸術文化の創造と発信を行う。また、自然・文化資源を再発見するフィールドミュージアム等により県民参加型の博物館活動を展開。
- 「歴史回廊くまもと」の素材となる文化財の国指定・登録の推進、活用を図る。また、世界文化遺産登録については、長期にわたる取組みが必要となるため、推進協議会等による関係者の意思統一を図り、着実に作業を進めていく。更に、九州新幹線全線開業に合わせ、企画展示等の開催により永青文庫の県内外への周知も実施する。



歴史公園鞠智城

【戦略2】低炭素、循環及び共生を基調とした持続可能な社会

【16 県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の推進】

- ・熊本県地球温暖化の防止に関する条例を制定し、事業者等の温暖化対策に関する3つの計画書制度を導入。県民総ぐるみ運動推進会議では、県民や環境団体とも連携し温暖化防止活動を推進。
- ・補助制度により住宅・事業所向け太陽光発電システム導入を促進。また、下水道で処理した水を利用した小水力発電にも取り組む。
- ・間伐等適正な森林整備を促進し、CO₂吸収機能を増進。J-VERによるクレジットを取得する。
- 県民総ぐるみ運動の推進等により環境施策に対する満足度は徐々に向上しているものの、県民一人一人の実践行動の広がりにやや欠けることから、今後は、県民、事業者、行政が連携し、レジ袋無料配布中止の取組みを全市町村に拡大する等、環境にやさしいライフスタイルの確立に向けた取組みを進める。



県庁の太陽光発電システム

【17 健全な水循環と水環境の保全】

- ・熊本の地下水の未来について検討する「水の戦略会議」から中間提言。戦略資源としての保全、活用策について議論を継続。
- ・湧水源の保全、活用を目的として、新たに「熊本県平成の名水百選」に50カ所を認定。
- ・水質測定計画に基づき公共用水域や地下水の調査を実施するとともに、有明海・八代海の重点調査により水質を監視。
- 地下水保全のため、採取に関する条例の規制強化や負担金のあり方、中核的な管理組織の形態等について関係者の合意形成を図る必要がある。今後とも、熊本地域地下水保全対策会議(県・13市町)等での検討を進め、関係市町村の理解を求めていく。

【戦略3】九州新幹線全線開業効果の最大化による県全体の発展

【18 熊本駅周辺の整備】

- ・新幹線高架下に在来線に移設する2次仮線、地下連絡通路等、連続立体交差事業の工事を推進。市電を歩道側に寄せるサイドリザベーション化により駅周辺のアクセスを改善。
- ・県、市、JR九州、経済界による「熊本駅周辺整備トップ会議」において、在来線熊本駅舎デザインを公表、デザインアドバイザーと調整した東口駅前広場デザインを提案。
- ・熊本市と連携し、散策路整備等による駅周辺から中心市街地への誘導策について検討。
- 駅周辺の魅力と賑わいづくりのためには、民間を主体とした都市機能の導入が重要。今後とも、JR九州や経済界等と連携しながら、都市機能導入に向けた検討を進める。



熊本駅周辺の整備状況

【19 新幹線元年戦略の推進】

- ・くまもとの魅力の発信と来訪者へのおもてなしを行う新幹線元年事業(開業記念事業)を県民総参加で作り込み、地域を牽引する継続的な地域づくりとなるよう展開。
- ・県民の身の周りにある驚くべき価値(魅力)を再発見し、より多くの人へ広めていく「くまもとサプライズ」を県下全域で展開。
- ・KANSAI地域を中心に知事トップセールス、イベント出展等で認知度向上を図った。
- 開業記念事業等の効果が一過性・部分的とならないよう、今後とも、新幹線元年事業や「くまもとサプライズ」を県下全域で展開し、地域の活性化につなげるとともに、交通アクセスやくまもとツーリズムを含めた総合的な情報発信を、県内外に向けて行う。また、「くまもと」の認知度を更に高め、イメージアップ、県産品等の販路拡大等につながるよう「くまもとブランド」の推進を図りながら、KANSAI地域や首都圏における戦略的な広報を継続的に展開していく。

【20 幹線道路ネットワークの整備】

- ・高規格道路(南九州西回り)の田浦IC～芦北IC間8.0kmが平成21年4月供用開始。
- ・国直轄事業である九州横断自動車道延岡線、国道57号4車線化に取り組むよう求める。
- 九州における拠点性を高めるためには、横軸の道路整備が最重要課題。今後は、横軸の要となる熊本西環状道路、熊本天草幹線道路大矢野バイパスに重点的に取り組む。

IV 人が輝くくまもと ～子育て、教育、就労～

1 戦略の概要

【戦略1:子育て】

子どもの笑顔があふれる社会

【目標】

健やかに育つ子どもを増やします。

【重点的に取り組む施策】

21 子育てへの多様な支援

【戦略2:教育】

子どもたちの「夢への架け橋」となる教育

子どもたちの確かな学力と健やかな心身をはぐくみます。

22 確かな学力の向上
23 豊かな心をはぐくむ教育の充実

【戦略3:就労】

働くことを通して自己実現できる社会

働く人、働きたい人を応援します。

24 若年者の就労支援

2 指標の動向

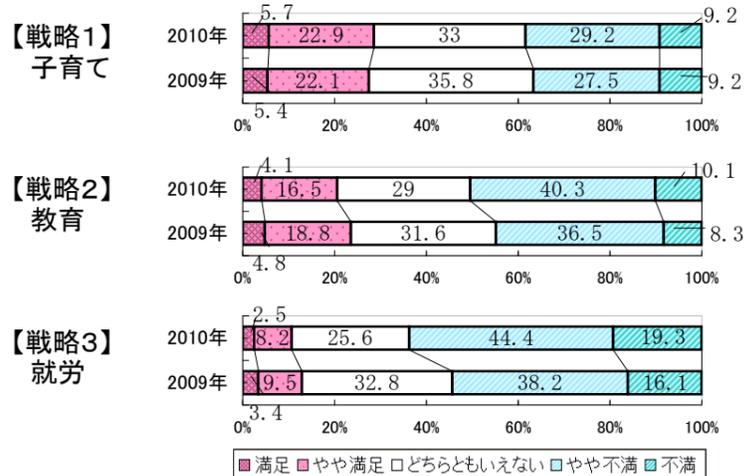
○戦略指標の状況

指標	戦略策定時 (平成20年度)	評価時 (平成22年度)	目標値 (平成23年度末)
戦略1 「肥後っ子の日」を知っている県民の割合	— (※新しい指標のため現状値なし)	4.9% (H22)	50%
くまもと子育て応援の店・企業登録数	1,120件 (H19)	2,082件 (H21)	2,400件
戦略2 全国学力・学習状況調査において平均正答率が全国平均を上回った項目数	8項目中6項目 (H20)	8項目中7項目 (H22)	全項目で全国平均を上回る
大学等進学率	41.7% (H19)	43.3% (H21)	47%
不登校児童生徒の割合	1.09% (H19)	0.98% (H21)	1%未満
児童生徒の体力運動能力調査の県平均値(偏差値)	50.42 (H19)	50.74 (H21)	平成20年度を上回る数値
戦略3 インターンシップに参加した県立高等学校の生徒のうち、インターンシップが進路について考えるきっかけとなったと回答した生徒の割合	89.1% (H19)	90.0% (H21)	93%
県内就職を希望する生徒の県内就職決定率	95.6% (H19)	92.6% (H21)	97%
ジョブカフェ利用者における就職決定数	552人/年 (H19)	1,170人/年 (H21)	600人/年 [1,100人/年]

※「目標値」欄の[]内の数字は、目標達成に伴い新たに設定した目標値

○県民アンケート結果

《各戦略に対する満足度(2009-2010年)》



《もっと力を入れてほしい項目(2010年)》

- 1位: 保育サービスの充実
 - 2位: 健全な青少年の育成
 - 3位: 地域住民による子育て家庭への支援
-
- 1位: 豊かな心をはぐくむ教育の充実
 - 2位: 教職員の資質向上
 - 3位: 児童生徒の学力の向上
-
- 1位: 若年者の就労支援
 - 2位: 女性の就労支援
 - 3位: 高齢者の就労支援

3 戦略の推進状況・今後の方向性

【戦略1】子どもの笑顔があふれる社会

【21 子育てへの多様な支援】

- ・「肥後っ子の日」(毎月15日)の普及啓発、イベントや絵画・作文コンクール等を実施。地域ぐるみで「子育て・子育て」を支える気運を高めた。
- ・くまもと子育て応援の店・企業を支援。登録数が2,000件を超えた。
- ・放課後児童クラブの整備や支援を実施し、放課後の児童の安全安心な居場所の確保を図った。
- ・保育所施設整備等を推進し、今年度末までに待機児童を解消する。
- ・ひとり親家庭等応援事業により、在宅就業による収入の安定を図るとともに、教育、子育ての多面的な支援を行う。
- 少子化の流れを変えるためには、県民ぐるみの子育て支援意識の醸成が重要。今後とも、「肥後っ子の日」を中心とした啓発を更に進めながら、県、市町村、県民、企業等の連携を深めるとともに、地域の実情に応じた、地域の創意工夫による子ども、子育て支援を促進する。また、子どもを安心して育てられるよう、仕事と子育ての両立に向けた環境整備を推進する。



地域ぐるみでの子育て支援

【戦略2】子どもたちの「夢への架け橋」となる教育

【22 確かな学力の向上】

- ・地域進学重点校の支援、県学力調査「ゆうチャレンジ」を活用し授業内容を充実。退職教員や地域人材を活用した学習支援の実施等により児童生徒の学力の定着を図った。
- ・経済的理由による教育格差の解消のため奨学金制度、就学支援金、貸付制度等を拡充。
- 小学校低学年からの学習意欲や基礎学力向上が課題であり、モデル校における基礎学力向上システムの研究、普及を図る。また、くまもと「夢への架け橋」教育プランに基づき、県外進学校への派遣等による教員の指導力向上に取り組むとともに、「バーチャル時習館」(ホームページ)を核とした「熊本時習館構想」の推進により、県教育全体のレベルアップを図る。



「親の学び」プログラムの様子

【23 豊かな心をはぐくむ教育の充実】

- ・いじめのない楽しい学校づくりの推進、スクールカウンセラー等相談体制の整備、学校非公式サイトの実態調査等により、いじめや不登校の未然防止、解消に取り組んだ。
- ・小学校への家庭教育支援員の配置、放課後子ども教室の充実等により、家庭や地域の教育力向上を図った。
- ・道徳、人権、健康教育等を推進し、命を大切にする、豊かな心を持った子どもを育成。
- 子どもたちが健やかに成長するためには、家庭での基本的な生活習慣の改善が必要であり、保護者に対する働きかけが課題。「親の学び」プログラムを活用した学習機会の充実、研修等による教員の資質向上、家庭や関係機関の連携による子どもの基本的な生活習慣の定着に向けた啓発に引き続き取り組む。

【戦略3】働くことを通して自己実現できる社会

【24 若年者の就労支援】

- ・ジョブカフェ・ランチを全地域振興局に設置、若者の就職相談やマッチング支援を実施。
- ・宇城に県内3カ所目の若者サポートステーションが開所、熊本、玉名と併せて就労・就学支援を実施。
- ・キャリアサポーターを県立高校や特別支援学校に配置し、求人開拓等就職支援を実施。
- ・「くまもとキャリア教育応援団」登録事業所を引き続き開拓し、学校等に情報提供。
- ・県立高校全校でのインターンシップの実施をめざす。
- 雇用情勢の悪化により、県内就職を希望する生徒の就職決定率をはじめ若年者の就労は厳しい状況にあるが、地域社会の担い手である若者が能力を発揮し、経済的に自立できるよう、企業ニーズを捉えた人材育成を進めるとともに、子どもたちに望ましい勤労観、職業観を身につけさせる必要がある。今後とも、国や関係機関との連携を強化し、企業ニーズを満足させる職業訓練の実施、地域での職場体験等キャリア教育の充実を図る。



高校生のインターンシップの様子